

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第23期（決算日 2022年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第23期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落	期 騰 落	中 率				(東証株価指数)
	円							百万円	
19期(2018年7月17日)	13,324	300			5.9	1,745.05	7.7	97.7	25,616
20期(2019年7月16日)	11,855	200	△	9.5	1,568.74	△10.1		98.5	23,658
21期(2020年7月15日)	10,790	100	△	8.1	1,589.51	1.3		97.9	21,462
22期(2021年7月15日)	13,884	300			31.5	1,939.61	22.0	99.6	27,145
23期(2022年7月15日)	13,900	300			2.3	1,892.50	△2.4	97.3	28,813

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

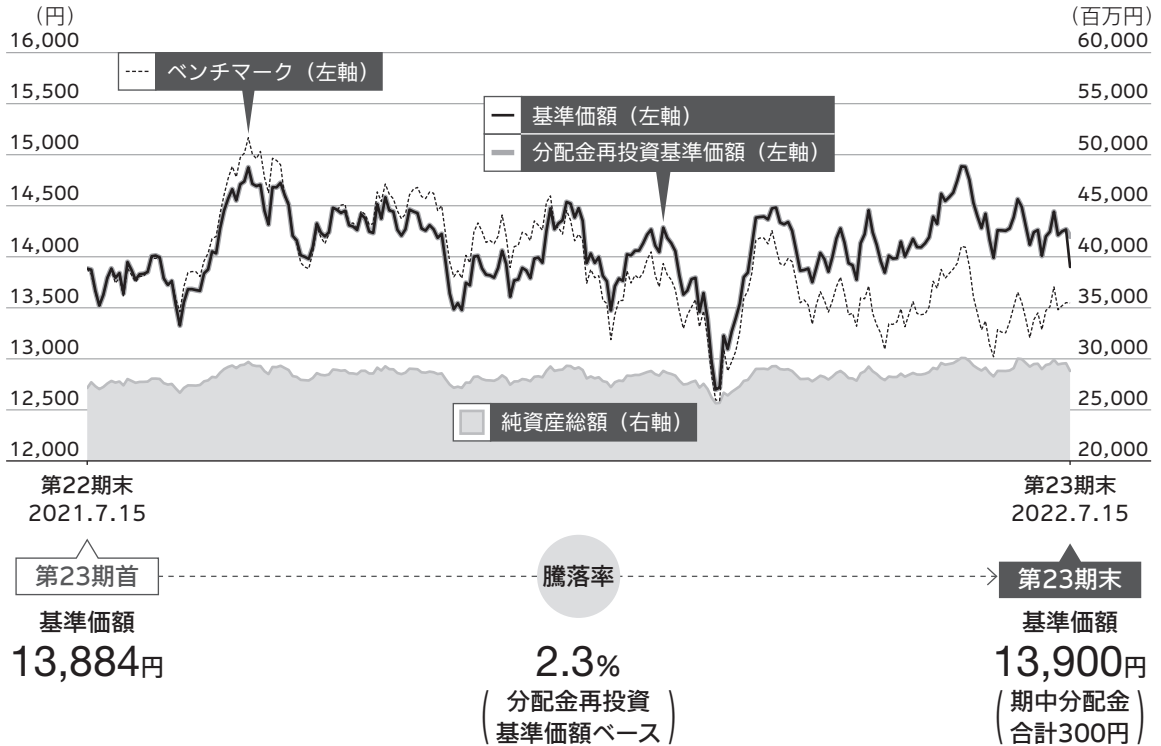
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年7月15日	円					
	13,884	—	1,939.61	—	99.6	—
7月末	13,642	△1.7	1,901.08	△2.0	97.1	—
8月末	13,876	△0.1	1,960.70	1.1	97.4	—
9月末	14,509	4.5	2,030.16	4.7	97.6	—
10月末	14,234	2.5	2,001.18	3.2	97.1	—
11月末	13,486	△2.9	1,928.35	△0.6	96.3	—
12月末	13,942	0.4	1,992.33	2.7	96.3	—
2022年1月末	13,787	△0.7	1,895.93	△2.3	96.9	—
2月末	13,781	△0.7	1,886.93	△2.7	97.8	—
3月末	14,336	3.3	1,946.40	0.4	97.4	—
4月末	14,133	1.8	1,899.62	△2.1	97.4	—
5月末	14,322	3.2	1,912.67	△1.4	97.6	—
6月末	14,303	3.0	1,870.82	△3.5	95.3	—
(期末) 2022年7月15日						
	14,200	2.3	1,892.50	△2.4	97.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+2.3%となりました。国内株式市場は下落したものの、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移し、分配金再投資基準価額は上昇しました。

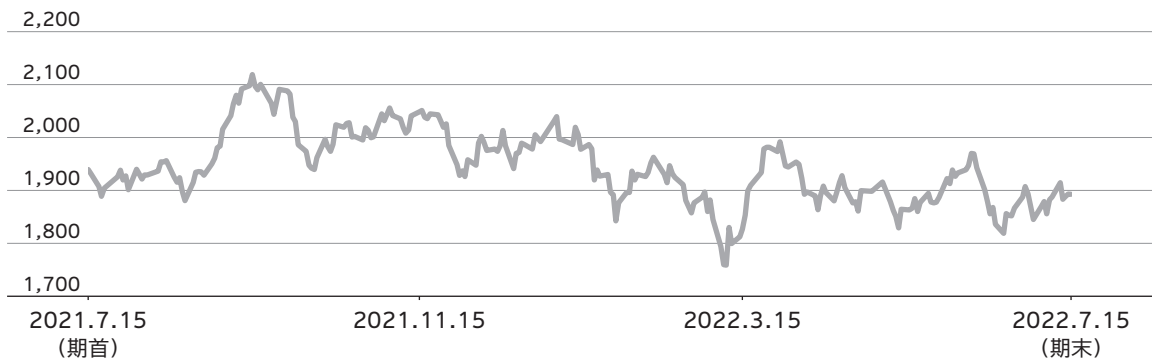
個別銘柄では日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本郵船、第一生命ホールディングス、IHIなどの保有銘柄が上昇したことで分配金再投資基準価額は上昇しました。

● 投資環境

TOPIXは2.4%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたこと、ウクライナをめぐる地政学リスクなどから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）を受けたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測が下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



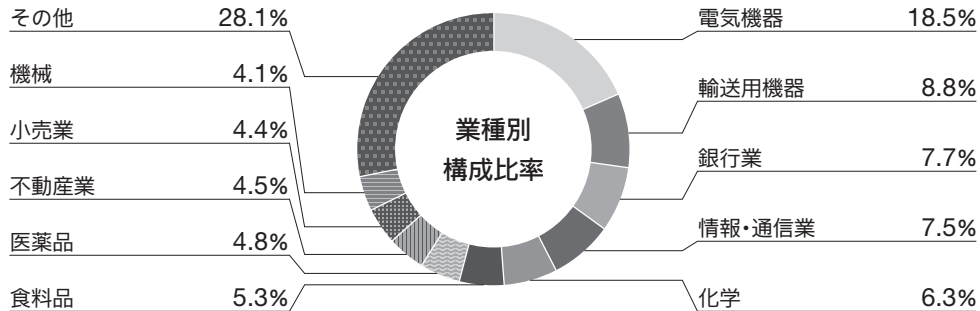
(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はTDK、富士通、レンゴーなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はブリヂストン、ウシオ電機、日鉄ソリューションズなどです。



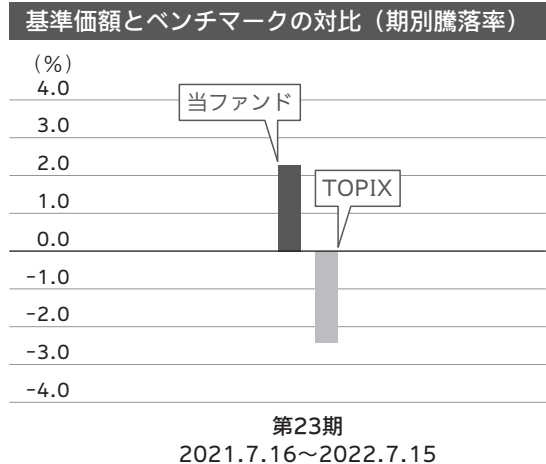
注1. 比率は、第23期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-2.4%）を4.7%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果ではサービス業のアンダーウェイト、保険業、海運業のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業、電気・ガス業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、IHIのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、第一三共、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、大塚商会のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期 2021.7.16~2022.7.15
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.113%
当期の収益	205
当期の収益以外	94
翌期繰越分配対象額	7,509

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第23期 2021.7.16~2022.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	231円	1.650%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,029円です。
(投信会社)	(108)	(0.770)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(108)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.060	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.060)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	239	1.713	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

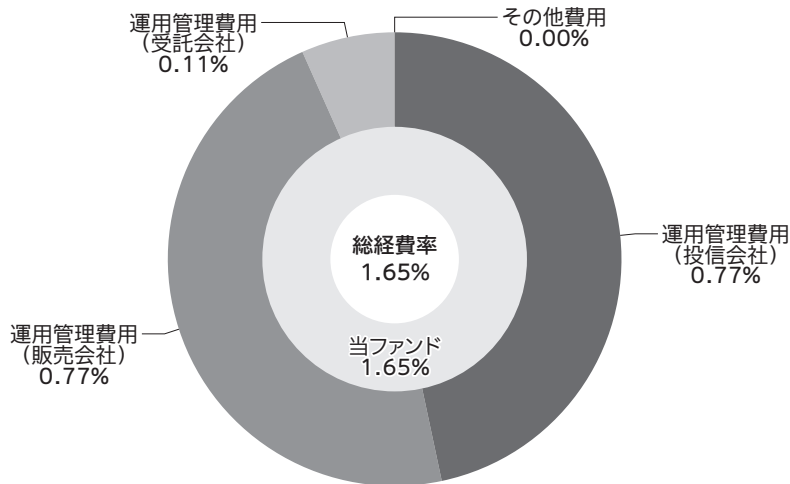
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,399	11,178,731	4,771	10,467,989
		(420)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月16日～2022年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,646,721千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,477,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
清水建設	209.2	—	—
大和ハウス工業	139.7	142.3	452,656
エクシオグループ	158.8	75	158,325
食料品 (5.3%)			
森永乳業	36	60.6	307,848
ヤクルト本社	39.6	—	—
日本ハム	60.2	45.2	185,998
アサヒグループホールディングス	—	74.8	338,395
キリンホールディングス	226.1	147.6	326,712
味の素	114.3	94.1	322,104
繊維製品 (2.7%)			
東レ	450	649.8	468,310
ワコールホールディングス	117.5	139	290,510
パルプ・紙 (1.5%)			
レンゴー	—	569.1	427,963
化学 (6.3%)			
クレハ	—	23.7	236,526
三菱瓦斯化学	—	168.8	313,292
三井化学	88	89.8	243,537
住友ベークライト	27.4	—	—
日本化薬	—	207.5	228,042
花王	—	40	229,200
D I C	99.1	—	—
富士フイルムホールディングス	45.8	47	342,912
マンダム	108.2	110.6	183,043
医薬品 (4.8%)			
武田薬品工業	170.8	172.4	687,703
アステラス製薬	225	236.5	509,775
サワイグループホールディングス	57.7	32.3	139,374
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	77	81.5	156,724
ブリヂストン	101.7	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	43.6	76	348,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	266.5	228.9	450,818
非鉄金属 (1.3%)			
住友電気工業	195.6	257.9	373,955
金属製品 (2.9%)			
SUMCO	65.9	67.3	118,448
三和ホールディングス	—	238.9	309,614
リンナイ	—	41.1	399,903
機械 (4.1%)			
アマダ	280.8	287.4	289,411
オーエスジー	120.1	—	—
小松製作所	144.1	97.4	280,512
住友重機械工業	85	—	—
荏原製作所	41.5	27.5	135,300
ジェイテクト	—	274.8	275,624
I H I	118	50.9	179,677
スター精密	105.5	—	—
電気機器 (18.5%)			
日立製作所	114.3	82.5	526,267
三菱電機	225.7	—	—
富士電機	73.6	52.6	285,092
明電舎	108.7	99.6	209,658
日新電機	187.2	151.9	224,660
日本電気	54	82.6	438,606
富士通	—	24.1	430,908
E I Z O	94.6	67.3	256,076
パナソニック ホールディングス	272.9	—	—
ソニーグループ	59.1	59.1	662,215
T D K	—	111.2	437,016
アルプスアルパイン	273.3	243.4	313,499
コーセル	100.4	—	—
ウシオ電機	212.5	—	—
カシオ計算機	—	197.1	243,812
京セラ	—	33.4	237,173
村田製作所	28.3	44.3	331,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	—	222.3	266,760
SCREENホールディングス	13.6	—	—
リコー	—	299.7	312,886
輸送用機器 (8.8%)			
トヨタ紡織	95	99.1	196,614
デンソー	49.4	49.8	368,569
トヨタ自動車	74.5	520.2	1,125,192
日野自動車	170	—	—
新明和工業	180	193.8	204,652
アイシン	50	—	—
マツダ	—	284.7	298,935
本田技研工業	120.3	79.4	267,816
豊田合成	90	—	—
その他製品 (2.0%)			
トッパン・フォームズ	103.2	—	—
大日本印刷	—	110.5	309,289
リンテック	99.8	107.3	245,073
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	103.9	—	—
陸運業 (3.7%)			
東日本旅客鉄道	32.6	63.7	426,790
日本通運	38.7	—	—
ヤマトホールディングス	—	99.6	225,295
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	52.2	393,588
海運業 (—%)			
日本郵船	51.9	—	—
商船三井	49.9	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
日鉄ソリューションズ	113.8	—	—
大塚商会	92.9	76.3	307,107
BIPROGY	—	98	268,128
日本電信電話	274.9	288.6	1,129,869

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
KDDI	117.9	89.2	392,658	
エヌ・ティ・ティ・データ	99.1	—	—	
卸売業 (2.2%)				
三井物産	200	215.4	609,151	
小売業 (4.4%)				
J. フロント リテイリング	306.1	152.7	156,822	
セブン&アイ・ホールディングス	94.7	94.7	515,546	
ユナイテッドアローズ	—	134.2	230,689	
イズミ	95.9	98.5	318,647	
ヤマダホールディングス	712.6	—	—	
銀行業 (7.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,143.1	293,776	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,281	1,318.6	924,074	
三井住友フィナンシャルグループ	169	169.7	677,442	
千葉銀行	361.9	389.3	271,731	
保険業 (3.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	92.6	105.6	447,744	
第一生命ホールディングス	313.9	255.7	583,123	
その他金融業 (1.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	249.3	208.6	273,266	
不動産業 (4.5%)				
東急不動産ホールディングス	—	472.6	326,094	
三井不動産	145.6	183.4	517,646	
三菱地所	134.7	217.2	413,114	
サービス業 (1.5%)				
総合警備保障	—	107.3	419,006	
ダイセキ	55.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	12,057	14,105	28,024,374
	銘柄数<比率>	79	78	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 28,024,374	% 94.4
コール・ローン等、その他	1,672,685	5.6
投資信託財産総額	29,697,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,697,059,546
コール・ローン等	1,632,469,156
株式(評価額)	28,024,374,190
未収配当金	40,216,200
(B) 負債	883,277,534
未払収益分配金	621,899,008
未払解約金	30,359,525
未払信託報酬	230,545,084
未払利息	4,919
その他未払費用	468,998
(C) 純資産総額(A-B)	28,813,782,012
元本	20,729,966,958
次期繰越損益金	8,083,815,054
(D) 受益権総口数	20,729,966,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,900円

(注1) 信託財産に係る期首元本額19,551,408,552円、期中追加設定元本額4,080,757,146円、期中一部解約元本額2,902,198,740円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3900円

○損益の状況 (2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	782,417,287
受取配当金	782,972,594
受取利息	4
その他収益金	117,113
支払利息	△ 672,424
(B) 有価証券売買損益	246,860,725
売買益	2,326,317,729
売買損	△ 2,079,457,004
(C) 信託報酬等	△ 469,426,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	559,851,898
(E) 前期繰越損益金	4,165,754,381
(F) 追加信託差損益金	3,980,107,783
(配当等相当額)	(11,462,497,018)
(売買損益相当額)	(△ 7,482,389,235)
(G) 計(D+E+F)	8,705,714,062
(H) 収益分配金	△ 621,899,008
次期繰越損益金(G+H)	8,083,815,054
追加信託差損益金	3,980,107,783
(配当等相当額)	(11,462,497,018)
(売買損益相当額)	(△ 7,482,389,235)
分配準備積立金	4,103,707,271

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年7月16日～2022年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2021年7月16日～ 2022年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	425,559,555円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	134,292,343円
c. 信託約款に規定する収益調整金	11,462,497,018円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,165,754,381円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,188,103,297円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,809円
g. 分配金	621,899,008円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。